

住み続けたいまち 室蘭を目指して

第2回市議会定例会の本会議で、青山市長は今後4年間の市政方針説明を行いました。青山市長が掲げる4つの戦略と「住み続けたいまち室蘭」の実現へ向けて計上した補正予算の概要をお知らせします。

市政運営の基本姿勢

- 物価高騰対策の速やかな実施
- 人口減少対策の推進
 - ・洋上風力発電産業など、まちの特性を活かした産業振興・雇用創出
 - ・安心して子どもを産み育て、生活できる環境づくり
 - ・地元人材の定着に向けた取り組み
- 将来にわたって安心して暮らせるまちづくり
 - ・地域医療の維持確保
- 責任ある行財政運営



市政方針説明の全文は、市ホームページに掲載しています。
なお、掲載している予算は、第2回市議会定例会に提出された内容です。
《詳細》企画課 ☎25-2181



4つの戦略プラス1 [物価高騰対策]

1 安心できるまちづくり

子育て・教育環境の充実

- スクール児童館を無償化します。
歳入-377万円
- 第3子以降の学校給食費無償化
市立小中学校に在籍する児童生徒のうち、同一世帯内で18歳までの子どもから数えて第3子以降の給食費を無償化します。
歳入-955万円
- 0~2歳児の保育料の軽減や高校生までの医療費助成拡充の早期実施に向けた作業を進め、負担感の大きい世帯への新たな支援により、子育て環境の更なる充実を図ります。
- 英語検定支援事業
「ふるさと室蘭を英語で語れる中学生」の育成を図るため、英語力や英語学習の意欲向上に効果的である英語検定の一部を助成します。138万円
- 企業連携UIターン就職促進事業
市内の産業や企業の認知度を上げ、高校生の地元就職や将来のUターン就職につながるよう、高校や企業で活用できる地域産業を題材とした高校生向け冊子を作成します。
81万円

市民と協働したまちづくり

- まちづくり活動支援助成
市民活動の更なる推進を図るため「まちづくり活動支援補助金」を見直し、現行制度の統合と市が提案し実施団体を募集する行政提案型協働事業を新設します。140万円
- 町内会・自治会活性化推進事業
町内会等の加入促進を図るため、啓発リーフレットの作成や市民アンケートなどを実施。また、町内会などのデジタル化を推進するため、研修会などを実施します。35万円
- 誰もが自分らしく暮らせる社会の実現
パートナーシップ制度の導入に向けた検討委員会を設置するほか、LGBT等への理解促進を図る啓発リーフレットなどの作成や相談体制を強化します。14万円

高齢者が住みやすいまちづくり

ワンコインパスなどの外出支援に加え、企業や交通事業者と連携し移動手段確保に向けて取り組みます。

災害に強いまちづくり

津波避難の特別強化地域の指定を踏まえ、避難場所の確保や避難経路を定めた地震防災対策推進計画を策定するなど津波避難対策を進めます。

地域医療の連携・再編

3病院間で合意が図られている第2次中間取りまとめの具体化に向けて、課題の整理を進め、地域で完結できる医療体制の構築に向けて取り組みます。

2 ものづくりと世界に貢献する港づくり

フェリー就航に向けた取り組み

室蘭～青森間のフェリー就航（令和5年10月予定）に伴い、フェリーターミナルビルの管理委託や保守等のメンテナンスなどを実施します。 **2,801万円**

洋上風力発電産業の拠点化

SEP船の母港利用、地元企業による関連部材の生産や輸送が始まっており、室蘭港を利用する企業の取り組みを後押しするとともに、将来的な風車の組立拠点としての利用に向けて、必要な港湾機能の拡充について検討します。

脱炭素社会の実現の取り組み

中小企業の意識醸成を図りながら必要な支援を検討するほか、水素などグリーンエネルギー産業創出に向けた取り組みを脱炭素社会創造協議会のネットワークを活かしながら、地元企業のビジネス機会の創出につなげます。

市内企業の人材確保を図る取り組み

■移住推進事業
市内へのUIターンによる就業のほか、専門学校等での学び直しや起業する移住者に対して、国・北海道と連携して支給する「移住支援金」の加算額を増額します。 **380万円**

3 潤いある文化・観光・スポーツ振興

潤いある文化

廃止の方向性を示した文化センターの利用者ニーズを踏まえながら、市民会館の機能拡充を検討するほか、市民が優れた文化に触れる機会の創出を図ります。

また、室蘭岳山麓総合公園のキャンプ場整備と合わせて、課題整理やニーズ調査を進め、四季を通じた魅力向上を図ります。

スポーツに触れる機会の創出を図る取り組み

■アスリートから学ぶ未来事業
子どもたちがスポーツ選手や指導者等の経験や技術に触れられる機会の創出を図るため、「車いすバスケットボール日本代表」の合宿にあわせた交流会などを実施します。 **100万円**

4 将来を見据えた都市整備と行財政改革

持続可能な行政基盤の確立

今後も見込まれる人口減少により、一般財源収入の減少など、厳しい財政運営が予想される中で、公共施設の適正化を着実に進めるほか、ふるさと納税などの歳入確保を進めます。

公共施設適正化を踏まえた老朽化対応

■望洋台霊園整備事業
老朽化対応と参拝者などの利便性向上を図るための整備をします。 **3,235万円**

市民サービス向上の取り組み

■市公式ホームページ更新事業
スマートフォンでも見やすく、操作しやすいホームページにリニューアルし、行政情報やまちの魅力などの情報発信を強化します。また、クラウド化による緊急時の対策強化を図ります。 **1,522万円** ※令和6年度債務負担行為設定額 **400万円**

市民サービス利便性の向上

各種コンビニ交付手数料を減額するほか、行政手続きのデジタル化を推進します。

最後に

少子高齢化や人口減少に起因する目の前の課題に向き合い、市民や事業者と力を合わせ、希望の持てるまちづくりを進めることが、新たな可能性を広げ、世代の枠を越えてこのまちに「住み続けたい」という想いにつながると信じています。この先も強い決意を持って市民の安全と安心を守り、まちづくりのビジョンを示しながら、誰もが楽しく暮らせるまちづくりに取り組んでいきますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

プラス1〔物価高騰対策〕

低所得世帯（非課税世帯）支援給付金

令和5年度の住民税均等割が非課税の世帯に1世帯あたり3万円を支給します。 **5億4,911万円**

子ども食堂物価高騰支援

子どもたちの居場所づくりを行っている子ども食堂に対し、食事提供等にかかる経費の一部を助成します。 **85万円**

プレミアム付デジタル商品券発行事業

物価高騰の影響による家計への負担軽減を図るとともに、地域の消費喚起につなげるため、プレミアム付デジタル商品券を発行します。 **1億770万円**

省エネ家電等購入助成

家庭におけるエネルギー費用の負担軽減を図るため、省エネ性能の高い家電等へ買い替える市民または事業者に対し、購入費の一部を助成します。 **2,000万円**

住まいのリフォーム助成

資材費等の高騰による家計への負担軽減を図るとともに、市内建設事業者の発注機会の拡大につなげるため、住まいに関連したリフォーム工事を実施する市民に対し、工事費の一部を助成します。 **2,000万円**